

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄住民の権利拡大
大（自治権拡大問題）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43437

米大統領の定例記者会見発言

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

37 5505 平 米 北
5602
ワシントン 3月7日 2015 春
本 省 8日 1815 春
小 坂 大 至 朝 海 大 英

沖縄問題等に関連した大統領発例記者会見の件

第493号 大お急

7日の大統領発例記者会見中、主要流次の通り。

① (沖縄問題)

スポンサーデイビッド記者(A.P.)が「ケネディ長官訪日の際沖縄に対する米国の政策に関し、多くの質問を受けた。また大統領は諸国機関と本問題を研究させた」と語り、沖縄人により広範な自治を与えるという点に関し「理解を求め、皆質問したのに対し、要旨だけ通り答えた。(関係部を全文別送)」。

佐伯

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

法務長官によると本問題は訪日中もつと多く取り上げられ日本人が非常に関心を持つている問題である。非常に敏感な委員会が同地を訪問し既に勸告を行ってこの勸告は総合的解決を促すものである。二二数日中の本問題に関し日本政府に提議(some suggestions)を行うこととなる。しかし島根の二二島から同地は非常に重要な基地であり、アジア諸国に対する安全保障は二二島で備えられている。これを改めれば二二島の防衛上の必要と沖縄人および日本人の正当な利益を比較衡量しねばならない。おれおれといふは二二島の限度内においてできる限りのことをする積りであり、尚ほよく何事かの提議(make some suggestions)を行うこととなる。

主管課長へ

電信字

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

2. (三エーグ関税交渉の要結に関する記者会見冒頭声明)

本日締結された協定の詳細は本日発表するが要するに米国は共同市場およびその他の諸国から年額4億ドルの米国の輸入に付いて関税率の低減または現行税率維持の約束を取付け、他方米国の側の輸入年額2億ドルのものに付いて同様の譲歩を行なった。この協定は極めて満足すべき重要なものがあり、我が国が輸入の拡大のために最も重要な工業農産品に付いて譲歩を勝ち得た。これは今後我が国が共同市場諸国と協力して行けることを示す好ましい現象である。しかしながら現行法により課せられている制約の下では、いくつかのケースについて交渉を深掘りし、救済の米国の製造業者および農民のための譲歩を得る

久松

主管課長へ

電信字

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡こう

ためペリルポイントを越えざるを得なかった。ただしこれは米米を限り米米至済に大きな影響を及ぼさぬ範囲に限りよう努力した。この協定は新立法成立前にわれわれが出来る最大のものである。強力で通商拡大の成立を要し、れば共同市場諸国との他改州諸国との間の貿易の復の拡大の機会には到達し、得ず米米至済に悪影響を及ぼすこととなる。

(軍縮問題)

1. (先週の核実験再開に関する大統領の演説との関連において従来は対り交渉に比べ今回の三エーグ文書に特に希望があることは期待を寄せたことが出来たと思われる。この点に對し) 今度の会談は極めて重要なもので内外の事情が同会談に對し希望を寄せていると信じているが希望と期待は同じこと

主管課長へ

電信学

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

ごはないうたう。わいれわいれが事態の発展を見守らねばならぬが核実験に因り運と協定を結ぶことが極めて重要しいと信じているので莫大の努力をもつて尽誠に臨みつもりである。

ロ。(英産諸国以外にフランス、アイルランド、スウェーデン等も核武装地帯の設置ありは non-nuclear club を支持 (ていふかこれ) どう思うかとの箇に對し)

主管課長へ

電信学

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

新加坡連での心をなく核兵器を一口から他口に移すことの肉じ場定を括ふことは望ましいと思ふが非核武装地帯の設置に肉じればその地帯を何処に設けよ、如何なる兵器を設けよ、おおくか等を良く検討しなすればならぬ。のやなす方500マイルの射程をもつミサイルを考へ先任軍の特定地域に核兵器があるか、おおくか、大なる意義はあゝと思ふ。従つておおくの提議が問題の全面的な解決とはならず、おおくと思ふ。うか、これは適否を論ずるに對し、おおくの内部と思ふ。

(1) (ラスク長官は已に中合致のベリン東南アシア問題を討議するとは可能性あり、おおくの火銃銃はかかる討議を支持するおおくの箇に對し)

これは直轄軍縮合致の目的ではおおくの思ふ。おおくの問題は提議は火銃銃の進展を

電信字

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

米在朝のところが来ている。
 (独立したアルジェリア政府が設立される場合之れを承認するが米在朝政府が至爾軍事援助を求めた場合に之れを承認するかの向いに対し)
 之れは非常に微妙な問題であり、事態が最終段階に進むに及ばば始めの229問題を検討するに思ふ。

(3)

配布先 大臣、次官、外務官房長、局部長、
 次長、總務課、出、東、米各課、政務課、
 進、各課、記録、口、米、又、政、各課、口政、
 審、有、委

電信字

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

Handwritten signature

37 5588 (平) 米北
 732トソ 3月7日 2025
 奉 答 8日 10:30
 小坂 大臣 朝海 大使
 (沖縄問題等に関する米北通電記録の件)
 米494号(大至急)
 往番米493号別電
 (以下別紙英文)

配布先
 大臣、次官、外務官房長、局部長、次長、総務課、北、
 東、米各課、政務課、各課、米、又、政、各課、
 各課、國政、審、有、委

Handwritten mark

電信等

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごす

QUESTION: MR. PRESIDENT, THE ATTORNEY GENERAL, WHEN HE WAS VISITING IN JAPAN, RECEIVED MANY INQUIRIES ABOUT U.S. INTENTIONS TOWARDS OKINAWA, AND I BELIEVE YOU HAD A PRESIDENTIAL BODY LOOK INTO THIS QUESTION. CAN YOU SAY NOW WHAT THE SITUATION IS THERE IN SO FAR AS YOUR INTENTION TO GIVE THEM MORE SELF-GOVERNMENT?

THE PRESIDENT: AS A MATTER OF FACT, THE ATTORNEY GENERAL SAID THAT IT WAS REALLY A MATTER WHICH CAME UP MORE IN HIS CONVERSATIONS THAN ANY OTHER MATTER, AND IS A MATTER OF GREAT CONCERN TO THE JAPANESE. THERE WAS A VERY RESPONSIBLE COMMITTEE THAT WENT OUT AND MADE SOME RECOMMENDATIONS TO US WHICH HAVE BEEN CONSIDERED BY THE JOINT CHIEFS AND OTHERS, AND WE ARE GOING TO HAVE SOME SUGGESTIONS TO MAKE TO THE JAPANESE GOVERNMENT ON THIS MATTER IN THE NEXT FEW DAYS. THOUGH QUITE OBVIOUSLY THIS IS A VERY VITAL BASE, AND FROM THAT BASE SECURITY IS PROVIDED FOR A WHOLE VARIETY OF COUNTRIES IN ASIA. SO THAT WE HAVE TO BALANCE OFF THE DEFENSE NEEDS AND ALSO THE LEGITIMATE INTERESTS OF THE

外務省

電信等

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごす

PEOPLE OF OKINAWA AND OF JAPAN. WE ARE GOING TO ATTEMPT TO DO THE BEST WE CAN, GIVEN THOSE LIMITATIONS, AND MAKE SOME SUGGESTIONS VERY SHORTLY.

外務省

ワシントン 東京 494号 (読号 5588)
沖縄問題の解決に大統領室の記者会見の件

QUESTION: MR. PRESIDENT, THE ATTORNEY GENERAL, WHEN HE WAS VISITING IN JAPAN, RECEIVED MANY INQUIRIES ABOUT U.S. INTENTIONS TOWARDS OKINAWA, AND I BELIEVE YOU HAD A PRESIDENTIAL BODY LOOK INTO THIS QUESTION. CAN YOU SAY NOW WHAT THE SITUATION IS THERE IN SO FAR AS YOUR INTENTION TO GIVE THEM MORE SELF-GOVERNMENT?

THE PRESIDENT: AS A MATTER OF FACT, THE ATTORNEY GENERAL SAID THAT IT WAS REALLY A MATTER WHICH CAME UP MORE IN HIS CONVERSATIONS THAN ANY OTHER MATTER, AND IS A MATTER OF GREAT CONCERN TO THE JAPANESE. THERE WAS A VERY RESPONSIBLE COMMITTEE THAT WENT OUT AND MADE SOME RECOMMENDATIONS TO US WHICH HAVE BEEN CONSIDERED BY THE JOINT CHIEFS AND OTHERS, AND WE ARE GOING TO HAVE SOME SUGGESTIONS TO MAKE TO THE JAPANESE GOVERNMENT ON THIS MATTER IN THE NEXT FEW DAYS. THOUGH QUITE OBVIOUSLY THIS IS A VERY VITAL BASE, AND FROM THAT BASE ~~Security~~ SECURITY IS PROVIDED FOR A WHOLE VARIETY OF COUNTRIES IN ASIA. SO THAT WE HAVE TO BALANCE OFF THE DEFENSE NEEDS AND ALSO THE LEGITIMATE INTERESTS OF THE

電信写
本電主管、配布先等に關し御意見あれば直ちに電信課係員に連絡を
主管課長へ

PEOPLE OF OKINAWA AND OF JAPAN. WE ARE GOING TO ATTEMPT TO DO THE BEST WE CAN, GIVEN THOSE LIMITATIONS, AND MAKE SOME SUGGESTIONS VERY SHORTLY.

電信写
本電主管、配布先等に關し御意見あれば直ちに電信課係員に連絡を
主管課長へ

Question: Mr. President, the Attorney General, when he was visiting in Japan, received many inquiries about U.S. intentions towards Okinawa, and I believe you had a presidential body look into this question. Can you say now what the situation is there in so far as your intention to give them more self-government?

the President: As a matter of fact, the Attorney General said that it was really a matter which came up more in his conversations than any other matter, and is a matter of great concern to the Japanese. There was a very responsible committee that went out and made some recommendations to us which have been considered by the joint chiefs and others, and we are going to have some suggestions to make to the Japanese Government on this matter in the next few days. Though quite obviously this is a very vital base, and from that base security is provided for a whole variety of countries in Asia. So that we have to balance off the defense needs and also the legitimate interests of the people of Okinawa and of Japan. We are going to attempt to do the best we can, given those limitations, and make some suggestions very shortly.

Question: Mr. President, the Attorney General, when he was visiting in Japan, received many inquiries about U.S. intentions towards Okinawa, and I believe you had a presidential body look into this question. Can you say now what the situation is there in so far as your intention to give them more self-government?

the President: As a matter of fact, the Attorney General said that it was really a matter which came up more in his conversations than any other matter, and is a matter of great concern to the Japanese. There was a very responsible committee that went out and made some recommendations to us which have been considered by the joint chiefs and others, and we are going to have some suggestions to make to the Japanese Government on this matter in the next few days. Though quite obviously this is a very vital base, and from that base security is provided for a whole variety of countries in Asia. So that we have to balance off the defense needs and also the legitimate interests of the people of Okinawa and of Japan. We are going to attempt to do the best we can, given those limitations, and make some suggestions very shortly.

ケネディ米大統領の沖縄問題に
関する発言
(3月7日の記者会見において)

質問： 大統領、司法長官が訪日した際、米国の沖縄に対する方針について多くの質問を受け、また大統領は本問題について大統領の附属機関に研究させたことと思う。沖縄により広汎な自治を与えることに関する米大統領の意向について現状は如何であるか見解を問う。

大統領： 実際に司法長官の話によると、沖縄問題は他のどの問題よりも多く彼の行った話し合いの中に出て来たことであり、同問題は日本人にとって非常に大きな関心事である。非常に権威のある委員会が沖縄に赴き、勧告を提出したが、これらの勧告は統合参謀本部等によつて既に審議されており、政府は数日中に本問題に関し、日本政府に何ん^かの示唆を行ふこととなる。全く明白なことであるが、同地は非常に重要な基地であり、アジア諸国に対する安全は、

この基地により保障されている。それ故、われわれとしては、防衛上の必要と沖縄住民及び日本の正当な利益の双方を考えねばならず、われわれはこれらの範囲内で最善を尽す積りであり、近々何等かの示唆を行ふ積りである。

極秘

主管課長へ
本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡コウ

37 5708 暗 (亜北)
ワシントン 3月8日1800
本省 9日0800
小坂大臣 朝海大使

(沖繩問題に関する件)

ホ504号 (大至急)

貴電ホ469号に関し

西山よりライス極東担当国務次官補代理に冒頭貴電に付き申入れられたところ、先方はこれを了承した。

(了)

配布先 大臣、次官、外務審議官、官房長、重、来、泰、口、情報局長、亞慶、米参、総、亜北、米北、情道

(坂井) 柳

外務省

添付なし

極秘

主管課長へ
本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡コウ

37 5723 暗 亜北
ワシントン 3月8日2030発
本省 3月9日1107着
小坂大臣 朝海大使

(沖繩問題に関する件)

第512号

往電ホ504号に関し

その後國務省より極秘の令文にて通報越えられたこと次つ通り。

米政府はケイセン報告に基づき沖繩問題の審議を終え、その結果を議会の報告する段階があり、ラスフ長官は7日午前10時よりの上院外交委員会の秘密会において本件報告の予定がある。本委員会が議題はジュネーブ軍縮会議となつていすが同議題の後、沖繩問題が報告されることは懸念となつていふところ、其は部外へ漏れ

(了)

外務省

高橋

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡をう

電信写

ぬよう日本側も持て御注意願ひ、下院の外務委員会(秘審会)に対する報告は来週の手配。

ふ、国防省もこれと並行して国防委員会に於いて報告を行う。

ふ、本日在京米大使館に対し、日本政府に対する申入れの訓令を發する手配、日本政府との話合ひは前記議会对する報告を執行して来週中に東京において開始の見込みである。申入れの内容については日本政府に対する米側の正式申入れありき不確確差控え、ない。

(了)

配布先 大臣、次官、審議官、官房長、
亞、米、兼、國、情各局長、
臣審、米參、総、亞北、米北、
情道

極秘
まで

大 目録
秘書官

3 事務次官 アメリカ局長 情報文化局長 1 アジア局長
2 外務審議官 MAR-9 1962 参事官
官房長
官務総務参事官 北米課長 北東アジア課長

日米間の沖縄問題に関する協議
その他について 37-3-9 宇山

本日在京米大使館 サトリニ書記官と沖縄問題
について協議した。要旨次の通り。

- 1. 今後の手順
- (1) 開始時期 — 先方は、7日米大使館が"毎日中
に日本政府に提案すると発表したのに、"毎日中"
は協議開始の要あるも、恐らく米大使の帰京後
(3月14日「水」の予定)とならうと述べた。
- (2) 協議開始の提案は、外務省に為すべき事 —

外務省

(当方よりこの案について念を押したと云) 先方よ
り、本件は米大使館が池田総理より申入れを受け
自ら米政府内部の審議を指示して来た事情もあり、
米大使が直接池田総理の許に米大使館のメッセ
ージを持参することとなる公算ありと申したので、
当方より、これを「ディスカチ」して若干押問答の後、
先方は当方申出の次序を米大使に報告すべ
しと述べた。(先方は、^{当方は}見解を官申出のことに
ついては明示しなかつた。)

(1) 協議内容の予測 — (当方の傍問に答え)
「予測の域を去るが、従来の國務省、在京大使館
外務省

GA-6

1回の往復電報に徹し、forward-lookingのものとなることは確実である。主たる内容は長期的な対沖縄援助の方式であり、日米双方にpanelsを設け、かなり時間をかけて協議を続けることにならう。(この案につき当方より、話が相当詳細にわたり、各般の専門家に参加する必要がある。panelsの設置も必要か、協議に参加する人数が多くなれば協議内容漏洩の危険もあり、他方日本側としてはまず原則について了解に達するところが望ましいので、最初は少人数で静かに話し合う方がよいと思ふと述べておいた。)

その他自治権の拡大については、若干の提案があるが、大したものはないと期待し得ないであらう。新聞に報せられるような文官を高等弁務官の職に任命することはあり得ないが、その下の民政長官(現在は准将)に文官を任命することはあり得よう」と述べた。

(二) 発表

協議内容が一般の期待より余りに低い程度のものであるとか、先ず合意を見る項目が少程重要なものではないともあり得るので、協議内容の発表には細心の注意を払うことに双方打合された。

2. 大平外務長官の談話発表

先方より、長官の談話はワシントンでも多とした

(先方の表現)

と思ふ。殆ど同時に行われた大統領の記者会見に

おける発言とうまく符合したとの印象をうけ、感謝

しているところだ。

極秘

日米間の沖繩問題に関する協議
その他について

37.3.9 宇山

在日在京米大使館サタリン書記官と沖繩問題
について協議した。要旨次のとおり。

1. 今後の手順

(イ) 開始時期—先方は、7日ケ大統領が“数
日中に日本政府に提案する”と発表したの
で、“数日中”には協議開始の要あるも、
恐らくは大使の帰京後(3月14日(水))
の予定)とならうと述べた。

(ロ) 協議開始の提案は外務省に為さるべき事
(当方よりこの点について念を押したとこ
ろ)先方より、本件はケ大統領が池田総理
より申入れを受け自ら米国政府部内の審議
を指示して来た事情もあり、ラ大使が直接

池田総理の許にケ大統領のメッセージを持
参することとなる公算ありと申したので、
当方よりこれをデイスカレデして若干押問
答の後先方は当方申出の次第をラ大使に報
告すべしと述べた。(当方は、人見秘書官
申越のことについては明示しなかつた。)

(イ) 協議内容の予測—(当方の質問に答えて)

「推測の域を出ないが、従来の国務省、在
京大使館間の往復電報に徴し、forward-
looking のものとなることは確実である。
主たる内容は長期的対沖繩援助の方式であ
り、日米双方に panels を設け、かなり時
間をかけて協議を続けることになる。(こ
の点につき当方より、話が相当細部にわた
り、各般の専門家が参加する必要生ずれば、

panels の設置も要しようが、協議に参加
する人数が多くなれば協議内容漏洩の危険
もあり、他方日本側としてはまず原則につ
いて了解に達することが望ましいので、最
初は少人数で静かに話合う方がよいと思
いと述べておいた。)

その他自治権の拡大については、若干の
提案があるうが、大巾なものは期待し得な
いであろう。新聞に報ぜられるような文官
を高等弁務官の職に任命することはあり得
ないが、その下の民政長官(現在は准将)
に文官を任命することはあり得よう」と述
べた。

(ロ) 発表

協議内容が一般の期待より余りに低い程

度のものであるとか、先ず合意を見る項目がさ程重要なものでないこともあり得るので、協議内容の発表には細心の注意を払うことに双方打合わせた。

2. 大平官房長官の談話発表

先方より、長官の談話はワシントンでも多としたと思う。殆ど同時に行われた（先方の表現）大統領の記者会見における発言と大きく符号したとの印象を受け、感謝していると述べた。

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

37 5722 早 亜生
 ワシントン 3月8日 20.30発
 本省 3月9日 11.03着
 小坂大臣 朝海大使
 (沖縄問題に因^りイブニングスター一論調
 の件)

義513号

8日付イブニングスターは沖縄問題に關する米政府内の審議状況に關する EARL E VOSS の要旨下記の記事を掲載している。
 ケ他ン報告は沖縄の自治権を增大することを勧告し大統領はこれを受け入れこれに關する交渉の開始を日本政府に近く提案する予定である。

併し口務口防両相とも沖縄の長期留係について合意しており同報告も何時日本に沖縄を返還するか或は沖縄人に完全な自治権を与えるかについては言明を避けたこと

外務省

合
目

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

了解されている。
 口務口防両相は^省沖繩に對する米口の援助を
 増大する(おおよく3倍)英について意見
 が一致している
 本件についてはケネディ法務長官が大きな
 役割を果しつつある。

(9)

配布先) 大臣次官外務官房長 亞米系、口
 捕各局長、亞米系、總、亞總、並
 米也、情通内外。

外務省

N02

妹尾 ~~七~~ _卯

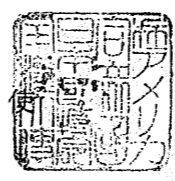
アジア局長
審議官
総務参事官

北京アジア課長

政才 / 448 号
昭和37年3月9日

外務大臣 殿

在 米
朝 海 大



沖縄問題に関する新聞記事送付
の件

往電才 5 / 3 号 に関し、
8 日付当地イーヴニング・スター掲載の関係記
事別添送付する。

別紙添付

4.13



在外公館

北京 0732

Kennedy Seen Expanding Self-Rule for Okinawa

By EARL H. VOSS
Star Staff Writer

President Kennedy is expected soon to invite Japan to begin negotiations to give increasing self-government to Okinawa, site of this country's most important military base in the far Pacific.

Japan's offer to provide economic aid for Okinawa also would be welcomed, subject to agreement on a method for the Japanese contribution to be injected into the Ryukyus Islands system.

A "Task Force Ryukyus," headed by White House national security adviser Carl Kaysen, is understood to have recommended this course after a seven-months' study of the problem.

The study developed a fundamental split between the State and Defense Departments.

The question between the diplomatic and military arms of the United States Government was: Will long-range

American needs for the military base on Okinawa best be met by giving the islanders more self-government or by retaining the Eisenhower administration's executive order providing for a United States veto on the Okinawan legislature and governor?

Both State and Defense Department factions on the Kaysen task force agree the base should be retained for many years.

They also agree that American aid should be greatly increased, perhaps tripled, from the present \$6 million a year limit now set by law.

The State Department advocates meeting at least part way demands by the Japanese government and most Okinawans for greater local autonomy.

The Defense Department fears this will give Japanese and Okinawan extremists a foot in the door which could lead to compromising the se-

curity of the American military base.

By making the offer soon to negotiate on extended self-rule, the Kennedy administration hopes to deprive Japanese Communists of one of their pet anti-American issues.

Mr. Kennedy told reporters yesterday at his press conference:

"We are going to have some suggestions to make to the Japanese government on this matter (of self government for Okinawa) in the next few days, though quite obviously this is a very vital base and from that base security is provided for a whole variety of countries in Asia. So that we have to balance off the defense needs and also the legitimate interests of the people of Okinawa and of Japan."

The initiative for meeting at least part way, Japanese demands for a greater voice in Okinawan affairs came last June during the visit of Jap-

Continued From Page A-1
anese Premier Ikeda to Washington.

The President and Prime Minister both expressed a desire to find some compromise under which the United States could retain its bases but give greater authority to Japan and the Okinawans themselves in the civil administration.

Mr. Ikeda, while recognizing Okinawa's importance in the defense of Japan, suggested that the Japanese exercise administrative rights over the island without disturbing the military use.

State and Defense Department officials undertook a review of the issue shortly after the Ikeda visit. The "Task Force Ryukyus" was appointed in September.

Dr. Kaysen, former economics professor at Harvard now on the White House staff of National Security Adviser McGeorge Bundy, was named chairman. John Steeves, former deputy assistant secretary for Far East affairs, represented the State Department. When he was named Ambassador to Afghanistan he was replaced by Edward Rice. Stephen Alles represented the Defense Department; John H. Ohley the Agency for International Development, and George L. P. Weaver, the Labor Department.

A working group visited Okinawa last October. It was headed by Dr. Kaysen and included John H. Kaufmann, White House consultant on economic affairs; Henry Brodie and Kingdon Swayne of the State Department; Army Brig. Gen. Benjamin F. Evans, Jr.; Col. Edward G. Allen and Lt. Col. John D. Sitterson of the Defense Department; L. Albert Wilson of AID, and James D. Hoover of the Labor Department.

The working group reports were completed in December and submitted to the task force with a series of recommendations, many of them conflicting because of the differences over the wisdom of granting more self rule for the Okinawans or giving Japan an increased voice in administration of the islands.

The military view was that there should be no opportunity for hampering the operations of this most important American military base in the Far Pacific.

The State Department representative acknowledged that military considerations likely would predominate for many years but saw no serious threat to the base on granting a greater measure of self rule to the Okinawans.

Attorney General Robert F. Kennedy on his recent visit to

Japan found Okinawa "a matter which came up more in his conversations than any other matter," President Kennedy reported at his news conference yesterday.

The President's brother presumably is playing a leading part in White House conversations on the Okinawa problem.

The "Task Force Ryukyus" is understood to have avoided setting any date for an American withdrawal from Okinawa or for turning over civil administration competely to the Okinawans.

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡をう

電信写

昭 37 5980 (暗) 米北
5975

ワシントン 3月12日/1920発

本 省 3月11日0954着

小 坂 大 臣 朝 海 大 使

(ジョンソン國務次官代理と会談の件)

オケス子号

12日ジョンソン次官代理と会見、自由
に意見を交換したが、本使の傾向に同
次官代理の答へるところ次の通り。

① 沖縄問題についてはライシヤワ
の帰任を待ち東京にて日本側と接触し、
具体的提案を行うよう訓令した。従って
提案の答へは今の所申し兼ねるが、日本
政府にとってヘルpfulであることは勿
論である。但し日本政府もこの問題につ

T.H. X

外務省

山本

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡をう

電信写

き反対党と同調するのみではなく、ある段
階においては沖縄問題につき無用な厚襟
は除去するが、沖縄が米国のみならず自
由国家の防衛のためは寧ろあると云う基
本につき毅然として反対党と対決して貰
いたいものである。」

2. ドイツ問題は状況極めて険悪で自
分等も憂慮している。昨氷知の通り9日
ソ連側はベルリンへ接近する空路に障害
物をばらまき、又、ソ連機を以てこの空
路を使用する航空機に対し接近してバズ
セしめ、これはラスクよりグロムイコに
対する抗議の対象となつたが、本日の出
先よりの報告によれば形勢は改善しみら
ず、ソ連の飛行機は西側の航空機の通常
飛行する空路に故意に多数の航空機を襲
はせ、現実に空路を占有して飛行を危険

(2)

外務省

極秘

主管課長へ

電信字

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

ほうしめていゝ。勿論西側としてはこの妨害を無視出来る訳であるが、現実問題として旅客機はかゝる危険を考慮しない訳には行かない。ソ連の狙いはかゝる妨害によりベルリンへの空路による接近は西側の裁判に非ず、西側はソ連もしくは東独に対し接近の許可を求めざるを得ざるしめんとするにあつた。これは重大な決定となるので、西側として譲る訳に行かず、事態は極めて険悪である。ジュネーブの軍縮会議と云うも、本質的に軍縮を成功せしめるためにはドイツ問題等にて米ソ間に友好的な話合が出来るといふ緊要の存在することが必要であり、現在この緊要は皆無であるから軍縮会議の前途も悲観されるし、米國による核実験停止も見込めまいと観測されている。

(2)

極秘

主管課長へ

電信字

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

よ、グイエトナムの状況は米軍の殊に空より可成り積極的に支援してゐるためある程度事態が改善してゐると見てゐるが、軍事的にはグイエトナムをして広範囲に戦はからしめ、その勢力の集結を常に阻止することば出来ても、これにより大きな効果を期待することは出来ないし、米國としてはそれを期待してゐない。けれど米國の援助の狙いとする所は英國のマラヤにみりて成功せし如く、村落を逐次防衛し共産側を村落より隔離する一方部落民をして奪んじて政府側と協力せしめる体制を築くことにある。現在の米國の軍事援助は防衛村落の逐次拡大を最終の目的とするものであり、このためには1年も2年もかゝらねば成果は期待し得ない。従つて現在のグイエトナムと米側

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信字

の協力強化により共産側を軍事的に圧倒し事態を改善せしめていくかの傾向は対しては、目先の効果は大したものではないにしても、自分等が正しい track を進んでいることについては確信を持っていると答へ、例えグイエトコンの極度に圧迫を受けた場合北グイエトナム或いは中共から公然の軍事援助が行われて来てもやの英下あるが、これは勿論予測し難いが、グイエトナムは朝鮮の場合と異なり中共から北グイエトナムに補給するにも地理的に困難な所を主として鉄道輸送に頼らざるべからず、この鉄道輸送は機攻甚によらずして容易に遮断される恐れあり、一方北グイエトナムから南への兵器兵員の移動は海からの攻撃にさらされる。これらの弱点を永知していようから、中

(6)

外務省

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信字

英の出方も朝鮮の場合とは異り、まとしてグイエトナム問題の協議による解決をしまりに宣伝している模様である。グイエトナムは国境線の明瞭であるから共産側の進攻に対し米側も比較的容易に対抗し得る。この英加ラオス問題処理の場合とは異なる所である。

了

配布先 大臣、次官、審議官、官房長、
 亜、米、政、茶、国、情各局長、
 亜審、米参、政参、茶参、国参、
 亜各課、米北、政各課、國政、
 情道、資審

外務省